

(様式1-2)

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都道 県以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	(694,000) 0	(694,000) 0	<0>	(70,000) 0	(220,000) 0	(404,000) 0	<0>	920,000	24 ~ 27	
2	D - 12 - 1	神谷沢避難所整備事業	神谷沢地区	町	町 (神谷沢町内会)	直接	(11,068) 0	(7,378) 0	<0>	(11,068) 0	<0>	<0>	<0>	11,068	24 ~ 24	
3	D - 14 - 1	神谷沢宅地滑動崩落対策事業	神谷沢地区	町	町	直接	(57,700) 0	(57,700) 0	<0>	(57,700) 0	<0>	<0>	<0>	57,700	24 ~ 24	
4	D - 20 - 1	浜田・須賀地区津波シミュレーション作成事業	浜田、須賀地区	町	町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<0>	(7,000) 0	(3,000) 0	<0>	<0>	10,000	23 ~ 24	
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(112,500) 0	(112,500) 0	<65,000>	(65,000) 0	(27,500) 0	(20,000) 0	<0>	132,500	23 ~ 27	
6	C - 5 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化事業	浜田地区	県	町	間接	(31,000) 0	(31,000) 0	<0>	(31,000) 0	<0>	<0>	<0>	31,000	24 ~ 24	
7	C - 5 - 2	須賀地区漁業集落防災機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(75,000) 0	(75,000) 0	<0>	(75,000) 0	<0>	<0>	<0>	75,000	24 ~ 24	
8	C - 6 - 1	浜田漁港施設用地嵩上げ事業	浜田地区	県	町	間接	(1,000) 0	(1,000) 0	<0>	(1,000) 0	<0>	<0>	<0>	1,000	24 ~ 24	
9	C - 6 - 2	須賀漁港施設用地嵩上げ事業	須賀地区	県	町	間接	(1,000) 0	(1,000) 0	<0>	(1,000) 0	<0>	<0>	<0>	1,000	24 ~ 24	
10	C - 6 - 3	須賀漁港護岸等機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(50,000) 0	(50,000) 0	<0>	(50,000) 0	<0>	<0>	<0>	50,000	24 ~ 24	
11	A - 4 - 1	震災復興に係る埋蔵文化財発掘調査事業	町内、埋蔵文化財 包蔵地	町	町	直接	(6,200) 0	(6,200) 0	<0>	(4,400) 0	(1,800) 0	<0>	<0>	9,800	24 ~ 27	
12	D - 20 - 3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(400,000) 0	(400,000) 0	<0>	(10,000) 0	(390,000) 0	<0>	<0>	400,000	24 ~ 26	
13	◆ D - 20 - 3 - 1	防災情報発信事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(1,050) 0	(1,050) 0	<0>	(1,050) 0	<0>	<0>	<0>	1,050	24 ~ 24	
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(122,425) 3,300	(122,425) 3,300	<0>	(46,000) 0	(64,425) 0	(12,000) 3,300	<0>	125,725	24 ~ 27	
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	(909,279) 0	(909,279) 0	<0>	(133,000) 0	(576,800) 0	(199,479) 0	<0>	909,279	24 ~ 27	

(様式1-2)

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)	
							うち、特定市町 村又は特定都道 県以外の者が負 担する額を減じた 額		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
16	◆ D - 20 - 3 - 2	浜田・須賀地区移動系防災行政無線中継機器整備事業	浜田・須賀地区	町	町	直接	(3,000) 0	(3,000) 0	<0>	(3,000) <3,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	3,000	24 ~ 24	
17	C - 6 - 4	浜田漁港臨港道路整備事業	浜田地区	県	町	間接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	(4,000) <4,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,000	24 ~ 24	
18	◆ C - 5 - 1 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化促進事業	浜田地区	町	町	直接	(149,000) 0	(149,000) 0	<0>	(149,000) <149,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	149,000	24 ~ 24	
19	◆ C - 5 - 2 - 1	須賀地区漁業集落防災機能強化促進事業	須賀地区	町	町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0	<0>	(60,000) <60,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	60,000	24 ~ 24	
20	C - 6 - 5	須賀漁港臨港道路整備事業	須賀地区	県	町	間接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	(4,000) <4,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,000	24 ~ 24	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	(373,914) 0	(373,914) 0	<0>	(152,900) 0	(171,558) 0	(49,456) 0	<0>	<0>	324,458	24 ~ 27	
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(483,480) 0	(483,480) 0	<0>	<0>	(182,600) 0	(300,880) 0	<0>	<0>	721,480	25 ~ 27	
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(1,280,090) 0	(1,280,090) 0	<0>	(13,000) <13,000>	(462,900) 0	(804,190) 0	<0>	<0>	1,300,090	24 ~ 27	
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(119,891) 100,110	(119,891) 100,110	<0>	<0>	(42,000) 0	(77,891) 100,110	<0>	<0>	220,001	25 ~ 27	
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	(36,000) 14,400	(36,000) 14,400	<0>	<0>	(4,000) 0	(32,000) 14,400	<0>	<0>	50,400	25 ~ 26	
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	(31,000) 0	(31,000) 0	<0>	<0>	(4,000) 0	(27,000) 0	<0>	<0>	31,000	25 ~ 27	
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(679,000) 30,133	(679,000) 30,133	<0>	(307,000) 0	(372,000) 0	(0) 30,133	<0>	<0>	709,133	24 ~ 26	
28	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(7,000) 0	(7,000) 0	<0>	<0>	(7,000) 0	<0>	<0>	<0>	7,000	25 ~ 26	

(様式1-2)

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成26年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都道 県以外の者が負 担する額を減じ た額	うち、特定市町 村又は特定都道 県以外の者が負 担する額を減じ た額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
29	C - 6 - 7	浜田漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(76,480) 0	(76,480) 0	<0>	<0>	<0>	(76,480) 0	<0>	76,480	26 ~ 27	
30	C - 6 - 8	須賀漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(1,207) 0	(1,207) 0	<0>	<0>	<0>	(1,207) 0	<0>	36,707	26 ~ 27	
31	C - 6 - 9	浜田漁港臨港道路整備事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(48,150) 0	(48,150) 0	<0>	<0>	<0>	(48,150) 0	<0>	48,150	26 ~ 27	
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	(12,746) 0	(12,746) 0	<0>	<0>	<0>	(12,746) 0	<0>	293,142	26 ~ 45	
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	(1,238) 0	(1,238) 0	<0>	<0>	<0>	(1,238) 0	<0>	15,455	26 ~ 35	
合 計							(5,852,418) 147,943 <6,000,361>	(5,848,728) 147,943 <5,996,671>	(72,000) 0 <72,000>	(1,187,118) 0 <1,187,118>	(2,526,583) 0 <2,526,583>	(2,066,717) 147,943 <2,214,660>	(0) 0 <0>			
						(うち市町村交付分)	(5,686,418) 147,943 <5,834,361>	(5,682,728) 147,943 <5,830,671>	(72,000) 0 <72,000>	(1,021,118) 0 <1,021,118>	(2,526,583) 0 <2,526,583>	(2,066,717) 147,943 <2,214,660>	(0) 0 <0>			
						(うち県交付分)	(166,000) 0 <166,000>	(166,000) 0 <166,000>	(0) 0 <0>	(166,000) 0 <166,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	(5,191,454) 133,543 <5,324,997>	(5,187,764) 133,543 <5,321,307>	(72,000) 0 <72,000>	(821,168) 0 <821,168>	(2,340,025) 0 <2,340,025>	(1,958,261) 133,543 <2,091,804>	(0) 0 <0>			
						(うち効果促進事業等)	(287,050) 14,400 <301,450>	(287,050) 14,400 <301,450>	(0) 0 <0>	(213,050) 0 <213,050>	(15,000) 0 <15,000>	(59,000) 14,400 <73,400>	(0) 0 <0>			

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	千葉友弥
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	防災拠点整備事業	事業番号	D-20-4
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	125,725 (千円)		全体事業費	125,725 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要					
①耐震性貯水槽：災害時の給水確保として、既存の給水施設の復旧と、給水施設の量的確保と代替性の確保のために、被災地域の防災拠点に耐震性貯水槽の整備の調査設計 (9 箇所) 及び整備 (1 箇所) を行う。 ・事業箇所：浜田・須賀地区及びその他被災地域 ・事業内容：耐震性貯水槽 (40 m ³ ：8 箇所、30 m ³ ：1 箇所) の調査設計及び耐震性貯水槽 (40 m ³ ：1 箇所) の整備					
②③防災備蓄倉庫：東日本大震災により津波被害を受けた浜田・須賀地区において、地区の防災拠点となる新たな避難場所、避難施設とあわせて被災地域各地区の備蓄品を補完するために防災備蓄倉庫を整備する。 ・事業箇所：防災拠点 ・事業内容：防災備蓄倉庫 3 箇所 (役場、浜田地区、須賀地区)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ：利府町震災復興計画 (P.18、20、40、57、59、60) ・耐震性貯水槽の整備：生活基盤や安全・安心なまちづくりにおける防災体制の強化を図るもの ・防災備蓄倉庫の整備：安全・安心なまちづくりにおける防災体制の強化を図るもの					
3. 地域等との合意形成 H23 年町民アンケート調査および浜田・須賀地区アンケート調査を実施。また、H24 年に浜田・須賀地区で地元住民説明会を開催し、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況 H26.2 月に宮城県教育委員会教育長より特別名勝松島の現状変更申請の許可を得ている。また地区住民との調整を完了している。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>①耐震性貯水槽：測量設計 ②防災備蓄倉庫整備 (役場)：基本設計、詳細設計、工事 <平成 25 年度>①耐震性貯水槽：工事 ②防災備蓄倉庫整備 (役場)：工事 ③防災備蓄倉庫整備 (浜田地区、須賀地区)：基本設計、詳細設計 <平成 26 年度>③防災備蓄倉庫整備 (浜田地区)：工事 <平成 27 年度>③防災備蓄倉庫整備 (須賀地区)：工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災および余震によって給水施設が被災し、本町においては約 1 ヶ月に渡る長期断水を余儀なくされた。そのため、既存の給水施設の災害復旧とともに、更に給水施設の量的確保と代替性の確保を図る新たな整備が必要となっている。また、沿岸部の浜田・須賀地区では地区防災拠点である浜田生活センターや須賀集会所が津波被害による浸水被害を受け、復興計画に基づき新たに整備する両地区の避難場所整備にあわせて備蓄機能を強化し、被災地区のための市街地中心部の防災拠点に整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・町内の水道施設の 47 箇所、広域水道の 15 箇所被害があり、平成 24 年度末に復旧工事予定。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	須賀漁港護岸等機能強化事業 (直接交付分)	事業番号	C-6-6
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	220,001 (千円)		全体事業費	220,001 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた須賀地区では、地盤沈下の影響から満潮時には浸水被害を受けている。この被害の対策として、既存の護岸に沿って海水の流入を防ぐ遮水矢板等を整備するものである。 ・事業箇所：須賀地区 ・事業内容：護岸整備 (遮水矢板等) 延長約 140m					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 地盤沈下に伴う排水不良による浸水対策については、住民の安全・安心な生活の確保に向けて取り組む内容として、利府町震災復興計画 (P.20) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 H23 に実施した地元意見交換会で、利府町震災復興計画における須賀地区復興整備構想について説明し了解を得た。引き続き、H24 に地元住民説明会を開催し、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況 H25.12 月に宮城県教育委員会教育長より特別名勝松島の現状変更申請の許可を得ている。また H26.2 月、地元住民に対し事業説明を実施し、了解を得ている。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>用地買収：約 300 m ² 、建物補償 (家屋、倉庫)、工事：遮水矢板延長約 136.4m、施工監理					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：63,281 m ² ・建物等被害状況：大規模半壊 (6 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (7 棟)、床下浸水 (5 棟) ・水産施設被害状況：養殖施設 (7 件) ・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 63cm の沈下 須賀漁港では、震災により上記の被害を受け生じた地盤沈下により満潮時などにおいて集落内の道路や宅地等での浸水被害が発生している。その結果、早期の対策の実施が必要となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 63cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。また、漁港区域内の護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等の災害復旧事業がある。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	25	事業名	浜田地区避難施設整備事業	事業番号	◆C-5-1-2
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	50,400 (千円)	全体事業費	50,400 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた浜田地区において、L2 津波 (最大クラスの津波) に対しても生命を守ることができ、内陸部からの救援・支援が可能な位置に一定期間の滞在が可能な避難施設を整備する。 ・事業箇所：浜田地区 ・事業内容：避難施設 1 箇所 (約 40 坪)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 当該避難施設の整備は、住民の生命を守るための避難に資する施設として利府町震災復興計画 (P. 20、56、58、59) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 H23 に浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、その後の地元意見交換会で了解を得た。 H24 に地元住民説明会を開催した際には、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況 H26. 2 月に宮城県教育委員会教育長より特別名勝松島の現状変更申請の許可を得ている。また地元地区との調整を完了している。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・建築設計 <平成 26 年度> ・施工監理 ・工事：避難施設 1 箇所 (約 40 坪)					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：91,171 m ² ・水産施設被害状況：養殖施設 (4 件)、カキ処理場 (1 件) ・漁船の被害：4 隻 ・建物等被害状況：全壊 (4 棟)、大規模半壊 (34 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (38 棟)、床下浸水 (9 棟) ・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 76cm の沈下 (満潮時には広範囲で護岸を越水) 上記に示すような東日本大震災での被害を踏まえ、今次震災で浸水被害を受けた位置より高台で、内陸部からのアクセスが可能な位置に、住民の安全・安心を確保できる避難施設を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 76cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等及び浜田中継ポンプ場の災害復旧事業。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-5-1				
事業名	浜田地区漁業集落防災機能強化事業				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
当該地区の水産業の復興、漁港・漁場・漁村の早期再生を実現するためには、被災した漁港施設の機能回復と、背後の漁業集落の復興を一体的に進める必要がある。利府町浜田地区漁業集落防災機能強化事業で整備する各種施設と連携して、効果促進事業等として、本事業を実施するものである。					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-1
交付団体		利府町	事業実施主体 (直接/間接)		利府町 (直接)	
総交付対象事業費		709,133 (千円)	全体事業費		709,133 (千円)	
事業概要						
1. 事業概要 東日本大震災により、多くの家屋が損傷・損壊するなど、甚大な被害を受けたことから、被災者の居住に必要な災害公営住宅の整備を図る。 ・事業箇所：加瀬地区 ・事業内容：25 戸 (1LDK：5 戸、2LDK：10 戸、3LDK：10 戸) 計画区域面積 約 5,200 m ²						
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 災害公営住宅については、震災により被災した町民の安定した暮らしの確保に向けて整備を検討する施設として利府町震災復興計画 (P21 参照) に位置づけられている。 また、震災により住宅が損壊し、住宅の再建が困難な被災者などの住まいを確保するために整備を検討する施設として利府町震災復興計画 (P24 参照) に位置づけられている。						
3. 地域等との合意形成 H24.4 月と 7 月に災害公営住宅への入居に関する意向調査アンケートを行い、概ね入居者数の把握を行った。また、H24.8 月、9 月に整備予定地の地権者から事業施行に関する同意を得た。						
4. 関係機関との調整状況 H24.3 月に災害査定を受け、25 戸が整備限定戸数として通知を受けた。H25.1.28 には復興整備計画を公表するとともに、宮城県建築宅地課及び復興住宅整備室と継続的に打合せを実施し事業推進を図っている。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>・測量・造成設計、建築設計・施工監理・用地買収：面積約 4,930 m ² ・用地造成 <平成 25、26 年度>・工事：建物 (25 戸) 等・施工監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による家屋被害は、全壊 56 棟、大規模半壊 101 棟、半壊 798 棟、一部損壊・損傷は 3,531 棟になるなど、本町の 3 割の家屋が被害を受け、過去に例がないほどの著しい被害を受けた。現在、167 世帯の方が仮設住宅に入居している。このため、自力での住宅再建が困難な方や仮設住宅入居者の住宅を整備する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	4/5	(49,456) 0 <49,456>	(49,456) 0 <49,456>	(39,564) 0 <39,564>			
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	1/2	(300,880) 0 <300,880>	(300,880) 0 <300,880>	(225,660) 0 <225,660>			
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	1/2	(804,190) 0 <804,190>	(804,190) 0 <804,190>	(603,142) 0 <603,142>			
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	1/2	(77,891) 100,110 <178,001>	(77,891) 100,110 <178,001>	(58,418) 75,082 <133,500>			
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	4/5	(32,000) 14,400 <46,400>	(32,000) 14,400 <46,600>	(25,600) 11,520 <37,280>			
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
29	C - 6 - 7	浜田漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	1/2	(76,480) 0 <76,480>	(76,480) 0 <76,480>	(57,360) 0 <57,360>			
30	C - 6 - 8	須賀漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	1/2	(1,207) 0 <1,207>	(1,207) 0 <1,207>	(905) 0 <905>			
31	C - 6 - 9	浜田漁港臨港道路整備事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	1/2	(48,150) 0 <48,150>	(48,150) 0 <48,150>	(36,112) 0 <36,112>			
							合計額	(1,417,254) 114,510	(1,417,254) 114,510	(1,068,361) 86,602	(0) 0	(0) 0	

	<1,531.764>	<1,531.964>	<1,155.123>	<0>	<0>
--	-------------	-------------	-------------	-----	-----

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	千葉友弥
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	5/9	(404,000) 0 <404,000>	(404,000) 0 <404,000>	(313,100) 0 <313,100>			
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	1/2	(12,000) 3,300 <15,300>	(12,000) 3,300 <15,300>	(9,000) 2,475 <11,475>			
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	1/2	(199,479) 0 <199,479>	(199,479) 0 <199,479>	(149,609) 0 <149,609>			
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	3/4	(0) 30,133 <30,133>	(0) 30,133 <30,133>	(0) 26,366 <26,366>			
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	3/4	(12,746) 0 <12,746>	(12,746) 0 <12,746>	(11,152) 0 <11,152>			
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	1/2	(1,238) 0 <1,238>	(1,238) 0 <1,238>	(928) 0 <928>			
合計額								(649,463) 33,433 <682,896>	(649,463) 33,433 <682,896>	(498,789) 28,841 <527,630>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	千葉友弥
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。